

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

連結

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,237,749,564	固定負債	13,803,269,985
有形固定資産	37,632,142,455	地方債等	7,582,877,054
事業用資産	13,274,117,355	長期未払金	-
土地	4,858,153,573	退職手当引当金	790,303,559
立木竹	121,249,220	損失補償等引当金	2,671,000
建物	20,991,458,183	その他	5,427,418,372
建物減価償却累計額	△ 13,074,462,431	流動負債	1,176,219,890
工作物	434,216,719	1年内償還予定地方債等	960,775,666
工作物減価償却累計額	△ 226,647,859	未払金	15,449,488
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	60,730,409
航空機	-	預り金	84,651,083
航空機減価償却累計額	-	その他	54,613,244
その他	-	負債合計	14,979,489,875
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	170,149,950	固定資産等形成分	43,464,342,144
インフラ資産	22,091,071,057	余剰分(不足分)	△ 12,846,318,905
土地	4,099,205,919	他団体出資等分	-
建物	4,381,157,496		
建物減価償却累計額	△ 2,157,712,431		
工作物	24,083,977,044		
工作物減価償却累計額	△ 8,844,370,182		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	528,813,211		
物品	4,466,284,644		
物品減価償却累計額	△ 2,199,330,601		
無形固定資産	93,617,656		
ソフトウェア	89,832,056		
その他	3,785,600		
投資その他の資産	4,511,989,453		
投資及び出資金	75,238,073		
有価証券	38,779,073		
出資金	36,459,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	57,664,781		
長期貸付金	74,128,000		
基金	4,308,986,698		
減債基金	78,271,320		
その他	4,230,715,378		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,028,099		
流動資産	3,359,763,550		
現金預金	1,515,839,147		
未収金	21,928,990		
短期貸付金	-		
基金	1,815,055,633		
財政調整基金	1,250,194,744		
減債基金	564,860,889		
棚卸資産	5,918,961		
その他	1,384,832		
徴収不能引当金	△ 364,013		
繰延資産	-		
資産合計	45,597,513,114	純資産合計	30,618,023,239
		負債及び純資産合計	45,597,513,114

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,577,879,167
業務費用	4,664,220,748
人件費	1,149,845,261
職員給与費	900,689,902
賞与等引当金繰入額	60,704,133
退職手当引当金繰入額	△ 14,751,288
その他	203,202,514
物件費等	3,321,043,397
物件費	1,391,154,374
維持補修費	290,957,026
減価償却費	1,638,931,997
その他	-
その他の業務費用	193,332,090
支払利息	85,883,978
徴収不能引当金繰入額	3,755,581
その他	103,692,531
移転費用	6,913,658,419
補助金等	6,101,077,389
社会保障給付	736,917,241
他会計への繰出金	-
その他	75,663,789
経常収益	911,235,681
使用料及び手数料	800,167,557
その他	111,068,124
純経常行政コスト	10,666,643,486
臨時損失	272,225,927
災害復旧事業費	40,830,276
資産除売却損	231,395,651
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,105,003
資産売却益	8,912,003
その他	193,000
純行政コスト	10,929,764,410

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,521,750,727	43,900,757,463	△ 13,379,006,736	-
純行政コスト(△)	△ 10,929,764,410		△ 10,929,764,410	-
財源	10,801,627,509		10,801,627,509	-
税収等	5,628,057,099		5,628,057,099	-
国県等補助金	5,173,570,410		5,173,570,410	-
本年度差額	△ 128,136,901		△ 128,136,901	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 543,313,243	543,313,243	
有形固定資産等の増加		906,279,529	△ 906,279,529	
有形固定資産等の減少		△ 1,897,768,576	1,897,768,576	
貸付金・基金等の増加		937,393,120	△ 937,393,120	
貸付金・基金等の減少		△ 489,217,316	489,217,316	
資産評価差額	94,435,552	94,435,552		
無償所管換等	13,016,860	13,016,860		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1,232,832	△ 554,488	1,787,320	
その他	115,724,169	-	115,724,169	
本年度純資産変動額	96,272,512	△ 436,415,319	532,687,831	-
本年度末純資産残高	30,618,023,239	43,464,342,144	△ 12,846,318,905	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,028,319,992
業務費用支出	3,114,661,573
人件費支出	1,155,462,891
物件費等支出	1,768,992,287
支払利息支出	85,883,978
その他の支出	104,322,417
移転費用支出	6,913,658,419
補助金等支出	6,101,077,389
社会保障給付支出	736,917,241
他会計への繰出支出	-
その他の支出	75,663,789
業務収入	11,351,065,325
税金等収入	5,632,243,996
国県等補助金収入	4,796,010,349
使用料及び手数料収入	812,084,241
その他の収入	110,726,739
臨時支出	40,830,276
災害復旧事業費支出	40,830,276
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,281,915,057
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,787,402,151
公共施設等整備費支出	847,596,921
基金積立金支出	889,359,230
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,446,000
その他の支出	-
投資活動収入	691,253,050
国県等補助金収入	198,805,015
基金取崩収入	433,293,384
貸付金元金回収収入	50,242,648
資産売却収入	8,912,003
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,096,149,101
【財務活動収支】	
財務活動支出	994,682,916
地方債等償還支出	939,386,456
その他の支出	55,296,460
財務活動収入	700,300,000
地方債等発行収入	700,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 294,382,916
本年度資金収支額	△ 108,616,960
前年度末資金残高	1,538,115,476
比例連結割合変更に伴う差額	1,689,548
本年度末資金残高	1,431,188,064
前年度末歳計外現金残高	86,000,943
本年度歳計外現金増減額	△ 1,350,180
比例連結割合変更に伴う差額	320
本年度末歳計外現金残高	84,651,083
本年度末現金預金残高	1,515,839,147

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 ……取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……取得原価
取得原価が不明なもの……再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……取得原価
 - 取得原価が不明なもの……再調達原価
- なお、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価となります。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……取得原価
- ② 出資金・出捐金（市場価格のないもの）……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、会計年度末の退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（佐々町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、水道事業、公共下水道事業については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
長崎県林業公社	—	2,671 千円	0 千円	2,671 千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名	区分	連結の方法	経費負担割合 出資割合
長崎県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
退職手当事業			1.14%
消防補償等事業			1.49%
非常勤公務災害補償等事業			2.56%
公立学医等公務災害事業			5.26%
市町村会館管理事業			5.56%
市町村会館馬町別館管理事業			5.56%
公平委員会事業			0.00%
行政不服審査会事業			4.96%
交通災害共済事業			4.61%
長崎県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
一般会計			1.27%
後期高齢者医療特別会計			0.77%

連結方法は次のとおりです。

- ① 町の一般会計と全ての特別会計は、すべて全部連結の対象としています。（全体財務書類）
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間中における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間が設けられていない団体（会計）と出納整理期間が設けられている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D) (H)
事業用資産	26,557,458,658	17,768,987	26,575,227,645	13,301,110,290	479,426,750	0	0	13,274,117,355
土地	5,068,158,199	△210,004,626	4,858,153,573	0	0	0	0	4,858,153,573
立木竹	121,249,220	0	121,249,220	0	0	0	0	121,249,220
建物	20,857,225,183	134,233,000	20,991,458,183	13,074,462,431	454,685,675	0	0	7,916,995,752
工作物	427,191,206	7,025,513	434,216,719	226,647,859	24,741,075	0	0	207,568,860
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	83,634,850	86,515,100	170,149,950	0	0	0	0	170,149,950
インフラ資産	32,098,600,936	994,552,734	33,093,153,670	11,002,082,613	754,253,018	0	0	22,091,071,057
土地	4,084,979,743	14,226,176	4,099,205,919	0	0	0	0	4,099,205,919
建物	4,306,263,847	74,893,649	4,381,157,496	2,157,712,431	129,755,382	0	0	2,223,445,065
工作物	23,314,593,103	769,383,941	24,083,977,044	8,844,370,182	624,497,636	0	0	15,239,606,862
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	392,764,243	136,048,968	528,813,211	0	0	0	0	528,813,211
物品	4,413,260,752	53,023,892	4,466,284,644	2,199,330,601	340,868,218	0	0	2,266,954,043
合計	63,069,320,346	1,065,345,613	64,134,665,959	26,502,523,504	1,574,547,986	0	0	37,632,142,455